

大学と地域社会との連携がいわれはじめたのは、1990年代からと記憶している。その後、教育と研究に加え「社会貢献」が大学の使命として明示されるに至り、そこからさらに10年あまりが経過した。文部科学省の「開かれた大学づくり」によれば、今では教員の外部委員や公開講座、学生の地域での活動などの連携実績のある大学は9割近い。また8割近くの大学では組織を設置して地域連携に取り組んでいることが

## 大学の地域連携再考

けの外部講師や学生ボランティアの募集といった定型のものから、プロジェクト型の連携事業や情報共有・調整の会議のような非定型のものまで、地域連携の幅は広い。その対応には全学的な連携部門による教員や学生との情報共有が不可欠である。これは多くの大学でも同様だろう。

また、近年では子育てなどの分野で地域からの要請が多いが、こうした連携に携わる教員や学生には偏りがあり、そうした連携を促進するための仕組みも課題となっている。さらに既存のカリキュラム内に収まらない際の労力の増大や、同時に学生へのカリキュラム

大学の存在意義が念頭にあらからである。例えば、国公私立大学の学生数が1万人を超える大学数は約60（全体の8%程度）で学生数は全体の4割、うち私立大学で1万人を超える大学数は約40（全体の7%程度）で学生数は同じく4割を占め、大学のリソースは大都市域に偏在している。大学間での協定やコンソーシアムなどを広域で形成している例もあるが、多くの大学では所在の、あるいは近隣の自治体と連携し、場合によっては協定を締結している。一般的に地域住民の学習や活動主体のサポート、地域の課題解決や活性化に大学が連携して取り組む場合、その連続性や関係の持続性は役割の一つであり、近隣地域での連携が現実的だろう。その点では、地域連携の意義は地方都市の大学でこそ大きく、今後の連携の在り方を地域社会と共に考えていく必要がある。

## 「つながり方」の術 示したい

外での参加も課題となる。

もちろん、地域に入るきっかけを得た学生が、自主的に地域連携の主体を担っていく事例も少なくはないが、最近では地域からの要請も増大しており、連携の意義の共有だけでなく、組織的なバックアップや活動の保障が連携の継続には不可欠だ。

これらの課題がある中でそれでも地域と大学の関係を考えるのは、大学が大都市に偏在しその規模にも偏りがある中で、地方都市の

これまで地域連携という非定型のノウハウを蓄積してきた大学は、時代の区切りを経て、伎倆(ぎりよう)をもつ人材をシームレスに社会につなぐという役割がより重要になってきている。端的な例は最近どの大学でも聞かれる学生のインターンシップだが、大学と地域社会とのつながり方を模索している段階ともいえる。各大学が各地でその術を示していくことを期待したい。



名古屋経済大学  
経済学部教授

佐藤 正之

さとう・まさゆき 地理学。  
愛知大学大学院修士課程修了。  
1971年生まれ。

ら、一定の理解と認知は得られているようだ。ただし、連携を担う人材不足や全学的な後押しが課題とされている。

本学でも、個々の教員向

